

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	狂犬病予防等事業	会計名称	一般会計		担当課	環境政策課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2175	所属長名	久保貴比古
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井英樹	
法令根拠等	狂犬病予防法、動物愛護法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会づくりに向けた環境保全対策の実施			事業の対象	犬・猫飼養者		
事業の目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	犬登録、狂犬病予防注射等業務、野犬対策等の各種事業、動物引取り業務、犬・猫不妊去勢補助金の交付、犬・猫等の引取り拒否の強化			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,026	1,210	0	0	0	942	犬登録数	頭	118	160	116	173
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	204	172	0	0	0	87						
地方債	0	0	0	0	0	0	狂犬病予防接種数	頭	1290	1400	1128	1347
その他	822	1,038	0	0	0	855						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.65	0.65				0.65	不妊去勢手術費補助数	頭	192	150	79	150
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	6,123	6,276				6,008	動物引取り拒否数	頭	0	0	0	0
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	6,175		
成果指標	指標	狂犬病予防接種率(%) = 予防接種頭数/犬登録頭数 × 100			単位	頭	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	狂犬病の予防接種率を向上させることが狂犬病の発生を予防し、蔓延を防止し、狂犬病を撲滅することにつながると考え、愛媛県の平均値を目標値とする。			⇒	目標	70	70	70	70		
	指標で表せない効果	飼養する犬がすべて登録されているわけではなく、犬が死亡しても届出をしなければ登録は削除されないため、必ずしも市内の飼養犬が登録数と同数ではない。				実績	69	75				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		令和4年6月1日施行されたマイクロチップ装着の義務化 (動物愛護管理法) に伴う 畜犬登録 (狂犬病予防法) の特例に係る事務の取扱いへの移行に戸惑った。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 マイクロチップ装着の義務化に伴う畜犬登録の特例への対応として、犬と猫のマイクロチップ情報登録システムへ参加するなど、事務の効率化を図った。今後、この制度が浸透してくれば、登録業務の事務効率が上がってくると考えられる。また、野良猫対策として、避妊去勢に係る補助金の充実に着手した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の苦勞した点・課題 野良猫の苦情対応には、大変苦慮している。特に、野良猫へみだりに給餌する方への対応には、困っている。また、野良猫の引取や排除の相談も多いが、制度上、通常できない旨伝えるも、理解していただくのは困難な場合が多い。県との関わりも含め、他市町や関係機関と協力し進めていく必要がある。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価		の	一次判定 (所属長)	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 狂犬病集団予防は国の防疫に必要な政策であり、飼い主の高齢化が進むなか、予防接種の利便性の確保や接種率向上に益々必要性が大きくなってきている。また、不妊去勢手術補助など、繁殖防止による無益な処分を行わないことが必要であり、事業継続と判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
評価		の	一次判定 (所属長)	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識 不妊去勢などの補助や啓発により、犬猫を増やさない努力が必要であり、それらが地域のトラブル防止に資することに繋がっている。また、防疫に欠かせない事業であり、今後も継続性が高い事業と認識している。		
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						